

ロシア、ウクライナへ侵攻。ロシア金融市場は大幅下落

- 2月24日、ロシアのプーチン大統領は、ロシア国営テレビを通じて緊急演説し、ウクライナ東部で「軍の特殊作戦を開始する」と表明しました。プーチン大統領は演説で、親ロシア派武装勢力が一部を実効支配しているウクライナ東部で、ウクライナ政府軍による「ジェノサイド（集団殺害）」が起きていると主張、軍事作戦の目的は市民を保護するためだと説明し、「ウクライナの絶え間ない脅威に、ロシアは安全と感ずることができない」と作戦の正当性を強調しました。
- 演説後、首都キエフで爆発音が相次ぎました。一部報道によると、キエフほか東部ハリコフで「絶え間なく爆発音が聞こえる」との情報やウクライナ政府が「キエフを狙った巡行ミサイルと弾道ミサイルの攻撃が続いている」と認めたと報じています。

ロシア、ウクライナへ侵攻

2月24日、日本時間正午ごろ、ロシアのプーチン大統領はウクライナ東部で特別軍事作戦を展開することを明らかにしました。一方、ウクライナのゼレンスキー大統領は全土に戒厳令を発令するとともに、国民に平静を呼びかけました。一部報道によると24日、ウクライナがロシア、ベラルーシ、クリミア半島の3方向からロシア軍による攻撃を受けたと報じています。

ウクライナ、ロシアとも戦果を発表

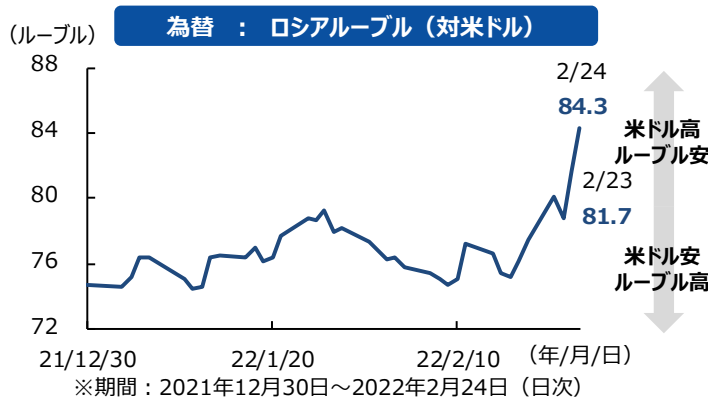
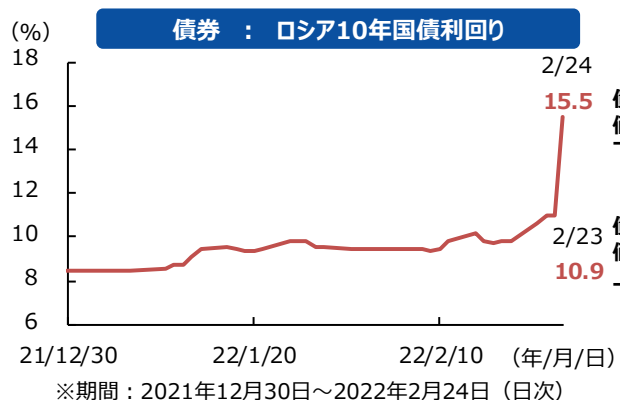
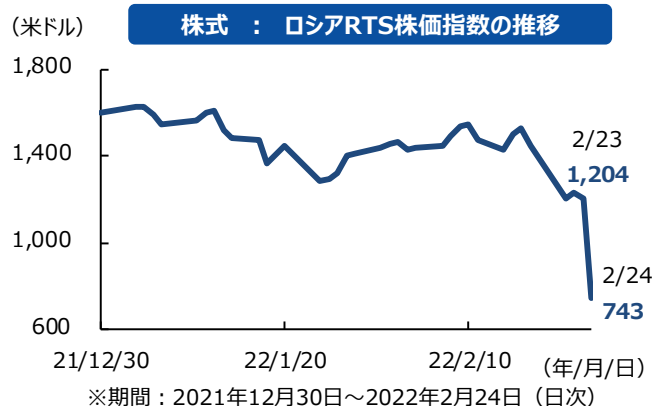
ロシアのウクライナ侵攻後、ロシア、ウクライナ両国から戦闘状況について発表されています。ロシア国防省は、ウクライナへの侵攻開始から数時間で、同国の空軍基地と防空システムを制圧したと発表しました。一方、ウクライナは、同国東部の親ロシア派武装勢力の支配地域近郊でロシアの航空機5機とヘリコプター1機を撃墜したと発表しました。

ロシア金融市場は株式・債券・為替とも大幅下落

ロシアのウクライナ侵攻を受け、ロシアの金融市場は大幅下落となっています。同国の代表的な株価指数であるRTS株価指数は一時、前日比49.3%安まで下落、取引終了時は38.3%安となりました。先進主要各国が制裁対象とし、取引を制限したロシア国債（ルーブル建）については、10年国債利回りが15%台半ばまで上昇しました。また、同国の通貨ルーブルは対米ドルで前日比3.0%下落（対円では2.6%下落）となり、株式・債券・為替ともに大幅な下落となりました。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。